

事業評価票（自律改革に基づく事業）

16	テレビによる都政広報（生活文化局広報広聴部）			
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> メディア環境の変化により、都民の情報の受発信方法が多様化していることを踏まえ、必要な媒体の検討を行い、都民に分かりやすく情報を伝えるために効果的な広報の展開を図る必要がある。 			
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 最新のメディア環境を踏まえ、都政広報テレビ番組を見直すとともに（6番組から4番組へ集約）、映像専用のポータルサイト「ネット放送局（仮称）」を新たに開設し、誰でも最新の都政情報や生活に密着した行政情報などをいつでもワンストップで入手できる環境を整備する。 			
			拡大・充実	見直し・再構築
			移管・終了	その他
	改革の視点		29年度見積額	28年度予算額
		都民ファースト	情報公開	税金の有効活用
		1,401,568 千円	1,504,616 千円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 都民の情報の受発信方法が多様化している現状を踏まえた見直し内容となっている。 一部経費の精査を行い、所要額を計上する。 			
			拡大・充実	見直し・再構築
			移管・終了	その他
	29年度予算額		1,351,568 千円	

45	制度融資信用保証料補助（産業労働局金融部）			
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度における件数の実績は18,587件であり、本事業利用企業全体に占める小規模企業者の割合は9割を超え、企業の費用負担軽減と資金調達円滑化を後押ししている。 一方で、制度融資の実績が軟調であることに加え、1件当たりの補助額が想定よりも低かったことから、予算と実績の乖離が見られる。 また、中小企業の経営状況は二極化しており、赤字法人の割合も高く、金融支援だけでなく、経営力を強化する必要がある。 			
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な予算配分を実現するため、平成29年度見積りにあたっては、算定の基礎となる信用保証料率区分や融資期間について想定を見直し、平成27年度実績ベースで見積を実施する。 また、経営改善等に積極的に取り組む中小企業に対しては、信用保証料補助を拡充する。 これらにより、見積額の算出方法を見直すとともに、資金調達の円滑化と経営面からのサポートなど一体的な支援を提供し、中小企業の経営力の強化を図る。 			
			拡大・充実	見直し・再構築
			移管・終了	その他
	改革の視点		29年度見積額	28年度予算額
		都民ファースト	情報公開	税金の有効活用
		9,737,592 千円	14,395,281 千円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 実績に基づき見積額の算出方法を見直すとともに、経営支援について、小規模企業の補助率を拡充することとした再構築は妥当である。 事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。 			
			拡大・充実	見直し・再構築
			移管・終了	その他
	29年度予算額		9,074,208 千円	